

令和3年度筑波大学山岳科学センター機能強化推進費（個別調査研究）報告書

1. 課題名 : 自伐型林業への新規参入の現状と課題
2. 代表者名 : 興枙克久（生命環境系・准教授）
3. 参画者名 : 高橋 涉（山岳科学学位プログラム2年）
4. 研究・事業の目的

本プロジェクトの目的は、これまで申請者が2000年代までの先行研究の検討を基に体系化してきた林家経営研究の分析視点をふまえ、第1に、生産性（森林施業技術・生産体系）、持続性（経営組織の持続性、経営の健全性、経営の計画性・戦略性、複合経営化・兼業構造等）、社会性（環境配慮型施業技術の形成・実践、土地所有関係、地域森林管理への貢献等）の3つの観点から、2010年代以降の自伐（型）林業の先行研究を整理し、論点を整理する。第2に、自伐（型）林業の新規参入の課題を明らかにするため、自伐（型）林業に取り組む地域調整社や参入予定者等に対する聞き取り調査等を行う。

5. 研究・事業の成果の概要

全国展開しつつある自伐（型）林業の取り組みについて、2000年代前半までの自伐（型）林業に関する研究レビューを踏まえ、2010年代以降の自伐（型）林業研究の論点を整理した。また、事例研究が比較的少ない東北、北関東で活動している自伐（型）林業組織及び自伐（型）林業への新規参入者の一部が参加する厚労相の研修事業参加者を対象に調査を行った。これらから、安全管理、フィールド確保（森林バンク）の面で課題を残しており、地域の調整者（主体形成）については田園回帰との関連、組織における公益部門と経済部門の循環構造が明らかになった。

また、本調査の一環として、第26回九州森林フォーラム（2021年12月、大分県日田市）において興枙が基調講演（小規模林業の歴史と新たな展開）を行い、環境配慮型施業として長伐期非皆伐施業や小面積区分皆伐（モザイク森林）を目指す小規模分散型林業を実践する自伐（型）林業組織の動向を捉えるとともに、田園回帰の動向と自伐（型）林業の主体形成との関連性を社会的に捉える必要があることを明らかにするとともに、九州地区における自伐（型）林業の取り組み組織や関連研究者と研究交流を図った。

本調査の一環として実施した、自伐（型）林業への新規参入ルートの1つである厚労省研修事業参加者への調査については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から茨城県内での小規模な調査にとどまった。同調査については、来年度以降、全国規模の調査を実施し、新規参入者の特徴、参入経緯、問題点等を把握する必要がある。地域住民による自伐（型）林業組織のワーカーズコレクティブとしての発展過程を静岡県的事例調査をもとに明らかにする。

6. 研究業績・事業実績

興枙克久「自伐林家グループの存在形態と意義：静岡県を事例に」『国民と森林』第149号、2021年、48～51頁

高橋涉「自伐型林業への新規参入における成立要件」筑波大学提出修士論文（山岳科学学位プログラム）、2022年、63pp.

興枙克久「小規模林業の歴史と新たな展開」、第26回九州森林フォーラム基調講演、2021年12月、大分県日田市。

7. 収支

配分決定額	実支出額の使用内訳				
	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	合計
300,000 円	122,902 円	177,098 円	0円	0円	300,000 円
備考					

主要な設備備品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が10万円以上のもの）					
設備備品名	仕様（型式等）	数量	単価（円）	金額（円）	備考